

Network for Economic Education

月報・経済教育をネットワークに！

第5巻 1号 2010年3月30発行

2010年3月号

経済教育ネットワーク

ニューズレター

<http://www.econ-edu.net/>

3月号の内容

金融教育の深化—ケンタッキー州ルイビルでの学会報告

オーウェンの理想郷はいま

去る3月8日（月）～10日（水）、アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルで小さな研究集会「社会的豊かさとは—教育を通じた金融リテラシーの探求」が開催されました。本号では、そのレポートをいたします。また、金融倫理調査が開始され、金融リテラシーの意味と実態を多角的に明らかにしようとする概要をお知らせ致します。

特集 バーマイン大学・ケンタッキー経済教育協議会での研究集会 「社会的豊かさとは—教育を通じた金融リテラシーの探求」 —知識の向上から、信念や態度への考察への変化か？—

ケンタッキー経済教育協議会とバーマイン大学経済教育センターとの共催で行われた「金融リテラシーに関する研究集会」を報告する。



概要

大会テーマは、「社会的豊かさとは—教育を通じた金融リテラシーの探求、In Search for Social Wealth: The quest for Financial Literacy through Education」であり、(1)金融リテラシーやその向上を巡る教育的取り組みの現状・分析、(2)豊かさに関する倫理的側面への考察、などが発表内容として編まれたものであった。

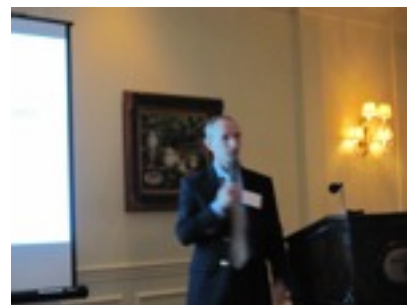
基調講演2つ。課題研究も含めて18の小さな研究集会であり、大きく教材開発とその実演、金融リテラシーに関する実態調査であった。

金融リテラシー向上のための取り組みとしての教材開発や教授法の開発は、特に目新しいものではなく、シミュレーションやロールプレイにせよ、CEEの教材に連なるものである。一方、金融リテラシーの実態調査は、様々な点で示唆溢れるものであった。（後述する）

残念ながら、2つの基調講演のうち、ベンジャミン・ウェルンライ

ター（Benjamin Wellenreiter）の講演が中止になったため、「豊かさとは何か」を探求する研究会合として、重要な一翼が欠けたものとなった。彼の講演タイトルは、「経済概念としての希望—南アフリカの学校では、経済的正義をどのように教えているか“Hope as an Economic Concept: How South African Schools Teach for Economic Justice”」である。様々な社会経済集団にある南アフリカの生徒が、どのようにして、多様な経済原理の適用を概念化するか、議論しようとするはずであった。急の欠席で、彼の発表とそこで展開される「異なる立場」にあるであろう参加者たちの反応を聞くことができないことが残念であった。

代わりにの基調講演は、ケンタッキー大学のガーレン教授のものであり、タイトルも「米国経済の現状」であり、リーマンショック前後の世界と米国の経済の現状を、統計的数値から楽観的に素描するものであり、予定されていた講演とは対極にあるともいえるものであった。とはいえ、米国の現状の一部を表していることは事実であろう。



急遽代打で基調講演のGaren,教授
(ケンタッキー大学)

内容

3つほど発表内容を紹介したい。

第1は、金融リテラシーを態度や信念の側面から変革向上させようとするワークショップ的な発表。第2は、金融リテラシーの信念や価値的側面の調査報告。これには、アフリカン・アメリカンの調査が含まれている。第3に、教員養成学部と経済学部の学生に対する「金融倫理調査」の結果報告である。

エヴァーズダン（サザンイリノイ大学）とウォーレス（テネシー大学マーティン校）の「金融リテラシーに関する信念と態度（Belief and Attitude Awareness for Financial Literacy）」は、3週間で金融リテラシーを向上させるためのプログラムが簡単なテキストと実演によってなされた。

このプログラムの特長は、お金に関する知識的側面以上に自己尊厳を高める意識向上を試みるプログラムであるという点である。

とはいえ、気になるのは標題にある「信念と態度」は、彼らの価値前提であるにもかかわらず、「所与」で「当然の帰結」としている点である。

二つ目は、アンドレア・ジョンソン博士（ノースカロライナ州立大学）による「アフリカン・アメリカンが裕福になるための理解リーダーの条件」である。写真を掲載できなかったが、女性のアフリカンアメリカンの猛烈なスピードのプレゼンテーションであった。

白人とアフリカンアメリカンの富裕度の違いの原因を、家族、宗教、メディア、年齢、教育に亘って「質的調査」によって比較した結果から、豊かさを得るための多様性手段による教育、自文化への自己尊厳を

持ったプログラム、大学進学への無償化、企業家教育、家計管理の支援などが提言された。

ある意味、当然というか、凡庸な結果でもある。しかし、その統計処理は、ロジスティック回帰分析などを踏まえたものであり、エレガントでソフィストケイトされたものであった。

最後に、イリノイ州立大学のトム・ルーシーの発表を概括したい。

それは、「教育学部と経済学部の学生の金融倫理に関する意識調査」である。

質問紙の内容は、消費者としての行動・行為、消費者としての態度（環境や他者への配慮など・・・）、以下、企業の社会的責任、経済的公平（平等）、豊かさの質、人としての価値、企業経営の7項目を、問い方を変え、あるいはエスカレートさせながら、35問、全て、オンライン調査によって、統計処理したものの。結果は、全般には、企業への社会的責任は、高い同意率を示し、経済的公平（分配を巡る）には、不同意を示した。ここでの企業の社会的責任は、「社会貢献」であり、地域社会などへの寄付行為を含むもの。日本には、祭りなどへの寄付はあるとしても人的・社会的貢献が求められている。一方の、公平は、特に分配の側面だ。弱者や困っている人への「移転」は、どのようなものまで同意できるかであり、その程度は、「住宅」などへの援助から、「ゲーム機」に至るものに同意率が下がっていく。

これらの相関性を、家庭環境や所属学部や将来への志向性で分析した点である。

この調査は、現在、猪瀬・山根らで三カ国（日・米・加）共同比較調査が試みられている。



Dr. Terre Eversden & Dr. Mary K. Wallace 准教授



Lucy 准教授

ロバート・オーウェンの理想郷 廃墟か、夢き夢か？ニューハーモニーのいま

ケンタッキー州のルイビルは、インディアナ州南部からオハイオ川を挟んだ対岸にある。ケンタッキーでの研究集会の帰路、偶然にも「ニューハーモニー」が近隣にあることを知り、立ち寄った。

何が分かるわけでもなく、高等学校の公民科『倫理』では、空想的社会主義者のロバート・オーウェンの実験村として紹介されている。興味は尽きない。廃墟か、現代のテーマパークか。そこは、なるほど、「空想的」ではなく「ユートピア」だったのだ。

それにしても、なぜ、オーウェンはせつかく作った共同体を捨てたのか。インディアナ州の有名大学の初代学長になるとはいえ、自分の長男さえ置いたまま……。どうにもすっきりしない。ノスタルジーでもない、ほのぼのとした米国中西部の田舎の町の佇まい。オーウェンの実験の失敗を、せめて残骸として確認するには、なんとも拍子抜けするような「ほのぼの」ぶりである。

オーウェンの現代的意義があるとすれば、

経済教育ネットワークとは？

経済教育を実践しているさまざまな個人や団体を、ゆるやかなネットワークの下で結びつけ、それぞれの教育活動の向上を支援するもので、特に経済教育に関する情報の収集・発信の面で日本におけるワンストップ・サービスの提供をめざす任意団体です。ぜひご参加いただき、積極的に活用していただければ幸いです。

(1)企業経営者としてのコンプライ

アンスやガバナンス（功利主義者としての合理的管理）

(2)教育者としての啓蒙性



労働者図書館・博物館

メインストリートと学校建物跡（写真奥）

(3)コミュニタリアン（共同体主義者）としての社会形成

があげられるだろう。

功利主義者としての合理的企業経営・・・とはいうものの、いまさらその先進性などと言えば、門外漢の蒙昧といなされるだろうか。時代の文脈の中で評価されることではある。

また、「環境決定論」に基づく「教育」を重要としたその理論は、実物教育論であり、経験主義的な実践である。写真のような立派な実物教育としての博物館、図書館による労働者・子どもの教育の意義を現在でも確認できる。

村の再興として建設された写真の記念館の側には、宗教を否定したオーウェンを偲ぶ「無宗教の教会モニュメント」がある。祈るわけでもなく、実験失敗の後に、彼が失意の内に帰国した様に、思いをはせた。

それにしても、共同体に残り、やがてパデュー大学の初代学長になった息子は、何を考えていたのか。

煮え切らない思い交錯するまま・・・



労働者の家



オーウェン記念館、未来に向けてあえて近代的建造物にしたという。

Network for Economic Education

月報・経済教育をネットワークに！

月1回月末発行
発行人・篠原総一
編集人・猪瀬武則

経済教育ネットワーク

101-8360 東京都千代田区三崎町1-3-2 日本大学経済学部2号館

Tel:03-5259-9070/Fax:03-5259-9075

メール: contact@econ-edu.net

経済教育に関する情報の収集と発信で
ワンストップ・サービスを提供する
<http://www.econ-edu.net>

後記

久しぶりにニューズレターを配信します。

休刊と行ってもいい状態でしたので、再開できましたことを喜びつつ、次年度から、毎月刊行できるよう態勢を替えて、お送りすることとなりました。

ブログなどとは到底無縁の筆無精の編者が、雑務に追われつつ、海外に出た時のみに発刊（それでも帰国後しばらくかかりましたが）する不定期どころか、隔年刊行のていたらくに、いささか自己嫌悪に陥っております。創刊当時は、寄稿などを様々な方に依頼しておりましたが、ここしばらくは、寄稿どころか、編者のみの「大会報告」や「紀行」になっており、その点からも、全面的な入れ替えが必要でしたので、次年度以降の、改善が期待されるところです。

（猪瀬）